

公共工事公表書

(単位:円)

公 共 工 事 等 の 名 称		市道清藤3号線道路維持工事(8-6工区)			
工 事 場 所		日置市伊集院町清藤地内			
入 札 執 行 (予 定) 日 時		令 和 8 年 9 月 17 日		09時05分	
予 定 価 格 の 110 分 の 100		2,562,000 円			
落 札 者 の 商 号 又 は 名 称		有限会社三重建設			
落 札 金 額		2,549,987 円			
指 名 (入 札) し た 者 の 商 号 又 は 名 称		入 札 価 格	再 入 札 価 格	再々入札価格	備 考
1	荻土木有限会社	辞退			
2	有限会社峯崎産業	辞退			
3	有限会社平田環境設備	棄権			
4	株式会社A-ROAD	2,318,170			
5	有限会社三重建設	2,318,170			くじにより落札
6	有限会社伊集院電気水道設備	棄権			
7	有限会社中村商会 伊集院支店	辞退			
8	株式会社本田建設 日置支店	辞退			
9	中央工業株式会社 日置本社	2,562,000			
10	株式会社ソイルテック	2,562,000			
11	有限会社有島工業伊集院営業所	棄権			
12	有限会社瑞穂商会	辞退			
13	有限会社天司建設工業所	2,318,170			
14	KTMクリーン株式会社	2,562,000			
15					
上記の者を指名した理由		事業規模に基づき過去の実績を考慮し、本工事の施工能力のある14社を指名した。			

備考 入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額が、地方自治法第234条第3項に規定する申込みに係る金額になる。

委託業務公表書

(単位:円)

委 託 業 務 の 名 称		防災・安全交付金事業 市道徳重郡線測量設計業務委託(8-1工区)			
委 託 業 務 の 場 所		日置市伊集院町徳重地内			
入 札 執 行 (予 定) 日 時		令 和 8 年 9 月 17 日 09時16分			
落 札 者 の 商 号 又 は 名 称		株式会社新日本技術コンサルタント			
落 札 金 額		8,490,273 円			
指 名 (入 札) し た 者 の 商 号 又 は 名 称		入 札 価 格	再 入 札 価 格	再々入札価格	備 考
1	株式会社大進	7,718,430			
2	株式会社 萩原技研	7,718,430			
3	大福コンサルタント株式会社	9,485,000			
4	株式会社サタコンサルタンツ	7,718,430			
5	三州技術コンサルタント株式会社	7,718,430			
6	株式会社国土技術コンサルタンツ	7,718,430			
7	株式会社南日本技術コンサルタンツ	7,718,430			
8	株式会社新日本技術コンサルタント	7,718,430			くじにより落札
9	株式会社大亜	7,718,430			
10	株式会社久永コンサルタント	7,718,430			
11					
12					
13					
14					
15					
上記の者を指名した理由		事業規模に基づき過去の実績を考慮し、本業務の履行能力のある10社を指名した。			

備考 入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額が、地方自治法第234条第3項に規定する申込みに係る金額になる。

委託業務公表書

(単位:円)

委 託 業 務 の 名 称		防災・安全交付金事業 市道下馬場線用地調査業務委託			
委 託 業 務 の 場 所		日置市日吉町日置地内			
入 札 執 行（ 予 定 ） 日 時		令 和 8 年 9 月 17 日		09時31分	
落 札 者 の 商 号 又 は 名 称		株式会社大亜			
落 札 金 額		1,487,200 円			
指 名（入 札）した 者 の 商 号 又 は 名 称		入 札 価 格	再 入 札 価 格	再々入札価格	備 考
1	株式会社 萩原技研	1,352,000			
2	株式会社新日本技術コンサルタント	1,800,000			
3	株式会社公共補償コンサルタント	1,690,000			
4	三州技術コンサルタント株式会社	1,352,000			
5	エアロヨタ株式会社 鹿児島支店	辞退			
6	株式会社久永コンサルタント	1,352,000			
7	株式会社大進	1,352,000			
8	株式会社大亜	1,352,000			くじにより落札
9	新和技術コンサルタント株式会社	1,690,000			
10	株式会社柳元不動産鑑定事務所	1,352,000			
11	大福コンサルタント株式会社	1,700,000			
12					
13					
14					
15					
上記の者を指名した理由		事業規模に基づき過去の実績を考慮し、本業務の履行能力のある11社を指名した。			

備考 入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額が、地方自治法第234条第3項に規定する申込みに係る金額になる。